

<福島からのアピール>

私たちは、福島第一原発事故11年を迎えるに当たり、『国と東電の責任を改めて問う』全国交流集会 in 福島」に集いました。いわき市からの参加者は「いわき市文化センター」に集まり、いわき市以外の全国からの参加者と「オンライン会議」で結ばれています。

事故11年を迎える福島現地には、さまざまな重大問題が大きく横たわっています。

①事故11年を経過した現在、ふるさとに帰れない人は8万3000人（「2011年3月11日」比）にもものぼります。ところが、政府発表（21年8月1日時点）では福島県内外の避難者数は3万5000人に過ぎません。原子力災害による避難者の実状すら把握していない政府が語る「復興」とはなにかが改めて問われます。

②事故収束、廃炉対策は福島復興の大前提であり、現場労働者の安全確保はそのための不可欠の条件です。ところが、国と東電が廃炉工程を示す「中長期ロードマップ」では、廃炉の要件、廃炉後の状況の定義などが明確に示されず、その進捗状況が住民に知らされるようにもなっていません。「中長期ロードマップ」は、5回の改訂を重ねていますが、廃炉の「30～40年後終了」という期限は変えてません。しかし、この期間内での廃炉の実現については、疑問視する声や「不可能」という声も広がっており、「中長期ロードマップ」は根本的な見直しが求められます。

③アルプス処理水の海洋放出の政府決定は、国と東電の汚染水対策の失敗を、新たに被災者・被災地に転嫁するもので断じて許されません。本来、大型タンクで対応すべきものを1000トンの級小型タンクで場当たり対応し、タンク建設「137万ト」が限度として海洋放出に開き直ったものです。しかし、この点では、福島原発地質・地下水研究グループが提起する「広域遮水壁」等の対策は十分検討に値するものです。国と東電は、アルプス処理水の海洋放出を撤回し、この専門家らの抜本対策をはじめ陸上保管などを検討すべきです。

④福島第一原発の「主要インベントリ（セシウム137）」は、地上放出分「3PBq（ペタベクレル：ペタは1000兆倍）」を1とすると、i「吸着塔」に約83倍、ii「デブリ」に約73倍、iii「シールドプラグ（格納容器直上の上蓋）」に約23倍、v「スラッジ類」に約3倍は存在するとされます。「1・2号機使用済み燃料」に約163倍、「5・6号機使用済み燃料」に約513倍、「共用プール使用済み燃料」に約1200倍、「乾式貯蔵キャスク使用済み燃料」に約366倍も存在するとされます。これらのリスクは、周辺住民にとっても、現場労働者にとっても重大であり、それぞれの安全管理、安全処分など喫緊な課題が山積しています。国と東電は、これらの説明責任をまったく果たしていません。

被災者・被災地対策、事故収束対策は、原子力災害の加害責任を負う「国と電力会社の責任の原則」に基づいて、真摯に実施されねばなりません。今集会の名称を「改めて国と東電の責任を問う」とした所以です。

福島原発事故11年を迎える福島の現状を打開する要求として、「国と東電の10年余もの場当たり対応は断じて許されない！」として、①「国と東電は福島原子力災害の加害責任を果たせ！」、②「国と東電は被災者・被災地対策に真摯に取り組み！」、③「国と東電は事故収束対策に真摯に取り組み！」、④「アルプス処理水の海洋放出を撤回せよ！」のローガンを掲げました。

国民のみなさん！ これらの要求について、広く深く共有することを呼びかけます。

これらの国民的議論を通じて、「原発のない日本」「再生可能エネルギー・蓄電・省エネルギー社会」の実現に向けて、ともに頑張りましょう！

2022年3月6日

『国と東電の責任を改めて問う』全国交流集会 in 福島」参加者一同